

令和 7 年 4 月

農林水産常任委員会説明資料
(令和 7 年度主要事業及び新規事業)

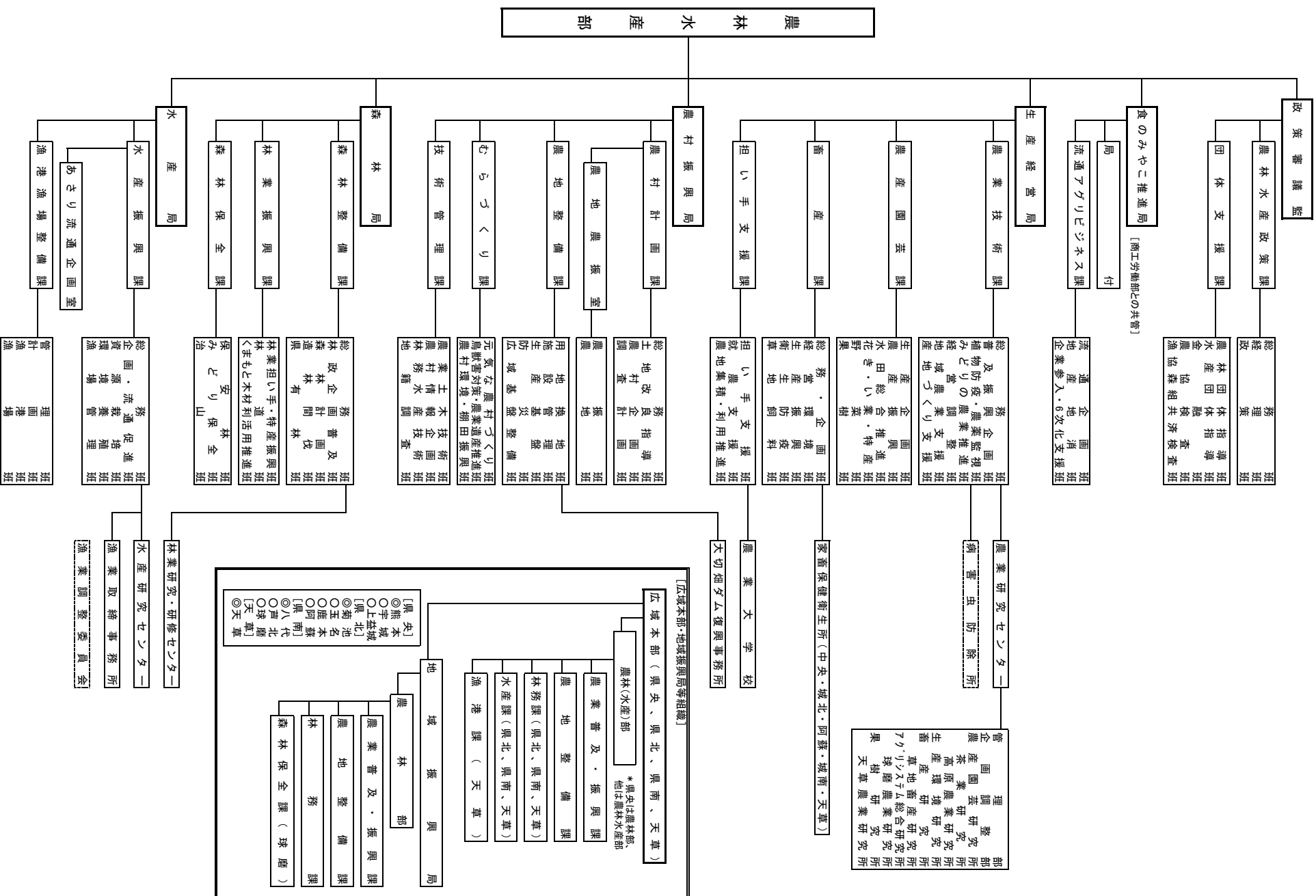
農 林 水 産 部

目 次

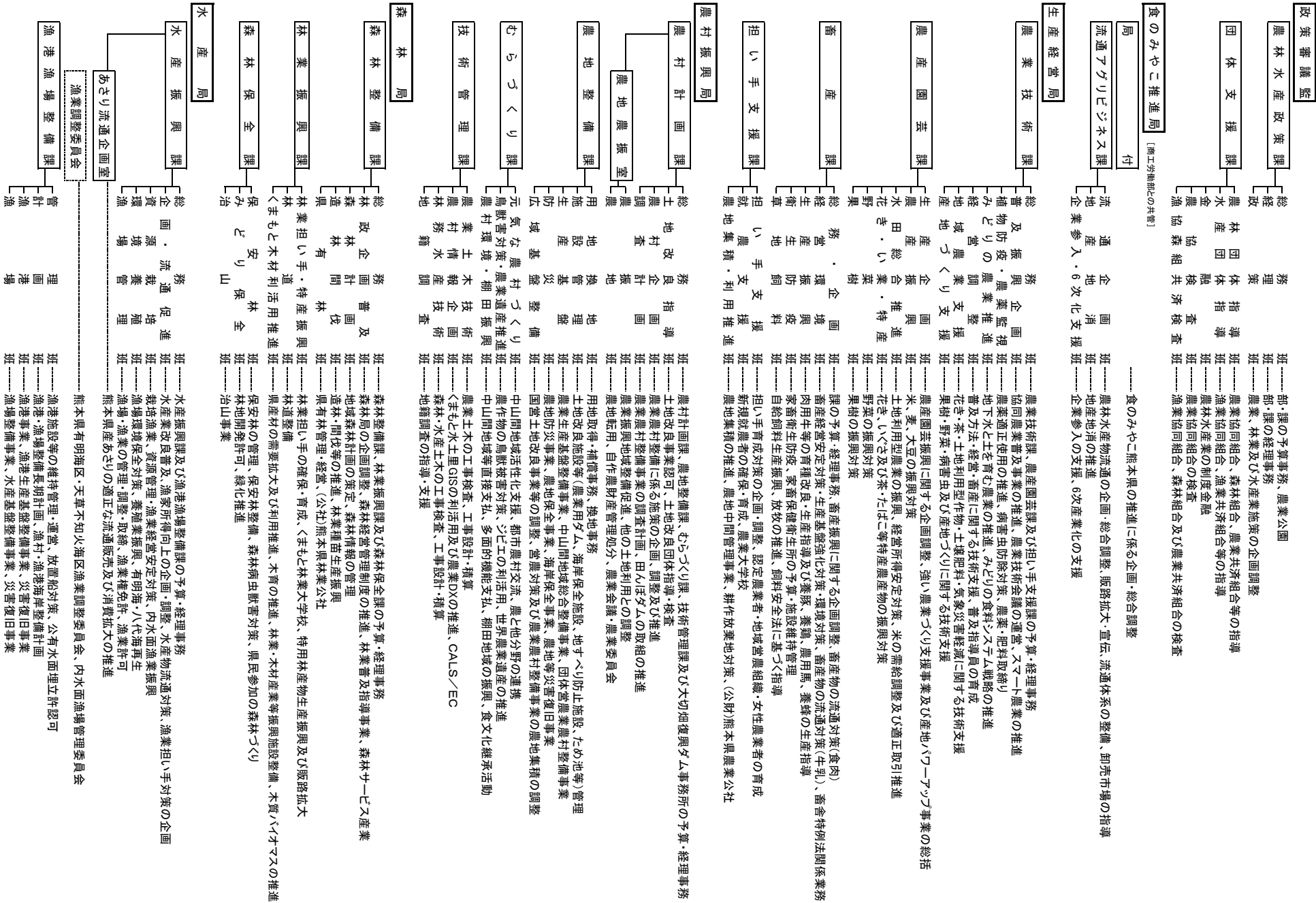
1	農 林 水 産 部 機 構 図	2
2	令 和 7 年 度 当 初 予 算 総 括 表	4
3	令 和 7 年 度 主 要 事 業	6
4	令 和 7 年 度 主 要 事 業 及 び 新 規 事 業	
	団 体 支 援 課	8
	食 の み や こ 推 進 局 付	1 0
	流 通 ア グ リ ビ ジ ネ ス 課	1 1
	農 業 技 術 課	1 3
	農 産 園 芸 課	1 5
	畜 産 課	1 7
	担 い 手 支 援 課	1 9
	農 村 計 画 課	2 1
	農 地 整 備 課	2 2
	む ら づ く り 課	2 4
	技 術 管 理 課	2 6
	森 林 整 備 課	2 7
	林 業 振 興 課	3 0
	森 林 保 全 課	3 2
	水 産 振 興 課	3 4
	漁 港 漁 場 整 備 課	3 6

農 林 水 産 部 機 構 図

令和7年4月1日現在



農 林 水 産 部 (本 庁) 主 な 業 務



令和7年度当初予算総括表

1 一般会計

(単位:千円)

課 名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	令和7年度当初予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
農 林 水 産 政 策 課	870,102	1,071,075	△ 200,973		233,000	414	636,688
団 体 支 援 課	2,212,115	2,471,942	△ 259,827			1,627,661	584,454
食のみやこ推進局付	41,249		41,249				41,249
流通アグリビジネス課	544,813	677,494	△ 132,681	198,328		133	346,352
農 業 技 術 課	5,255,611	5,222,311	33,300	643,240	300,000	275,361	4,037,010
農 産 園 芸 課	3,544,782	5,248,582	△ 1,703,800	2,232,521		500,471	811,790
畜 産 課	2,909,526	3,266,867	△ 357,341	1,346,631		103,590	1,459,305
担 い 手 支 援 課	3,444,613	3,191,023	253,590	992,280	85,000	1,321,993	1,045,340
農 村 計 画 課	1,444,483	1,964,835	△ 520,352	882,406		66,580	495,497
農 地 整 備 課	22,741,237	21,803,162	938,075	11,765,780	6,287,000	2,189,422	2,499,035
む ら づ く り 課	6,839,943	6,967,591	△ 127,648	4,782,313		51,500	2,006,130
技 術 管 理 課	978,352	778,931	199,421	525,099			453,253
森 林 整 備 課	4,731,360	4,674,864	56,496	1,474,848	165,000	776,612	2,314,900
林 業 振 興 課	4,110,964	4,681,772	△ 570,808	2,633,398	674,000	222,042	581,524
森 林 保 全 課	8,418,645	6,914,893	1,503,752	4,075,597	3,418,000	25,605	899,443
水 産 振 興 課	2,859,815	2,702,710	157,105	343,403	802,000	119,789	1,594,623
漁 港 漁 場 整 備 課	2,532,369	2,722,470	△ 190,101	1,376,323	651,000	120,130	384,916
合 計	73,479,979	74,360,522	△ 880,543	33,272,167	12,615,000	7,401,303	20,191,509

2 特別会計

団 体 支 援 課	857,411	1,037,801	△ 180,390			857,411	
林業改善資金特別会計	701,589	881,979	△ 180,390			701,589	
沿岸漁業改善資金特別会計	155,822	155,822				155,822	
合 計	857,411	1,037,801	△ 180,390			857,411	

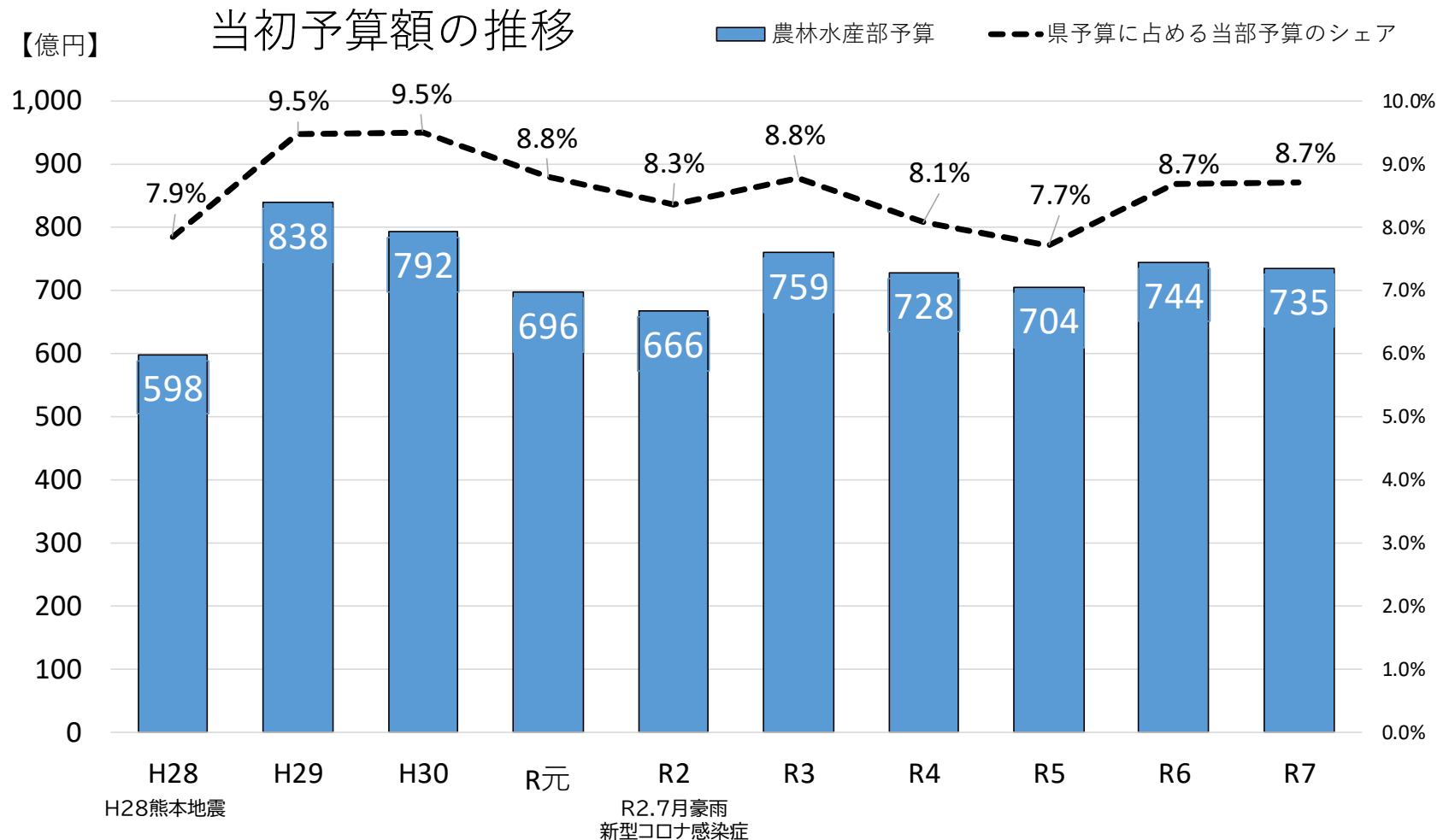
3 合 計

農 林 水 産 部	74,337,390	75,398,323	△ 1,060,933	33,272,167	12,615,000	8,258,714	20,191,509
-----------	------------	------------	-------------	------------	------------	-----------	------------

※「令和6年度当初予算額」欄は、令和6年度骨格予算と6月補正予算の合計額

令和7年度当初予算額(一般会計)の概要

- 「食のみやこ熊本県」の創造のため、農林畜水産業の担い手確保・育成に取り組むとともに、デジタル技術による生産性向上や高付加価値化を進めることで、稼げる農林畜水産業の実現を目指す
- 令和2年7月豪雨や熊本地震からの復旧・復興を着実に進め、農林畜水産業者の経営維持・再建を図る



※ H28・R2当初予算額は当該年度骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算額の合計
 R6当初予算額も同様に骨格予算に6月補正予算を合計した額

【農林水産部】令和7年度主要事業

R7予算額 734億80百万円

[R6予算額 743億61百万円]

1 基本的な考え方

(1)「食のみやこ熊本県」の創造のため、農林畜水産業の担い手確保・育成に取り組むとともに、デジタル技術による生産性向上や高付加価値化を進めることで、稼げる農林畜水産業の実現を目指す

(2)令和2年7月豪雨や熊本地震からの復旧・復興を着実に進め、農林畜水産業者の経営維持・再建を図る

2 くまもと新時代共創基本方針に基づく主な施策

☆…全部新規、★一部新規

(2) 世界に開かれた活力あふれる熊本

「食のみやこ熊本県」の創造に向けた取組み

①農林畜水産業の担い手確保・育成

・新しい熊本農業のリーダーズ共創事業(担い手支援課) 79百万円☆
親元就農をはじめとした核となる担い手の確保・育成を図るため、地域農業者等と共創し、啓発や研修・学び直しなど、安心して就農し、経営発展できる体制づくりを推進

・くまもと農業経営・就農・継承支援事業(担い手支援課) 64百万円☆
「熊本県農業経営・就農支援センター」による担い手の確保・就農支援から、経営改善、継承支援までをワンストップで実施

・新規就農者確保緊急円滑化対策事業(担い手支援課) 2補 2億67百万円☆
親元就農を含む新規就農者の経営継承・発展や就農時の生産体制確立に必要な機械・施設等の導入に対する助成

・農業外国人材確保・育成事業(担い手支援課) 9百万円★
県内農業分野で働く外国人材のスキルアップ支援、受入農家向け研修会、海外向けPR活動による外国人材の確保、育成



中学生向けバスツアー

・高校・農大・地域連携による就農促進事業(農業大学校) 3百万円★
担い手育成の中核機関である農大と高校・地域が連携し、高校生へ農業の職業としての魅力を発信し、新たな担い手の育成と確保を強化

・くまもと林業大学校人財づくり事業(林業振興課) 1億66百万円★
林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成

・未来の漁村を支える人づくり事業(水産振興課) 23百万円★
新規就業希望者等への細やかな研修や経営の安定を目指す漁業者への支援等による水産業の担い手の確保・育成

②生産性向上・高付加価値化の実現

・「食のみやこ熊本県」創造コンソーシアム推進事業(流通アグリビジネス課) 1億7百万円☆
「食のみやこ熊本県」の創造に取り組むコンソーシアムの活動及び6次産業化による高付加価値化の拠点となる施設整備等に対する助成

・「食のみやこ熊本県」創造推進事業(食のみやこ推進局付) 6百万円☆
「食のみやこ熊本県」の創造に向けたPR資料の製作等

・県南フードバレー構想の更なる推進(流通アグリビジネス課) 1億41百万円
(フードバレー構想推進事業、地域未来モデル事業)
県南地域の活性化に向けたフードバレー構想の推進に要する経費、農林水産分野における地方創生の推進に寄与する企業等の設備投資に対する助成及び販売拡大に向けた取組みに対する支援

・「食のみやこ熊本県」実現に向けた県産畜産物の魅力創造事業(畜産課) 39百万円☆
本県の和牛、地鶏肉において新たな高付加価値化を進めると共に、販売力の強化とブランド価値向上に向けた取組みを推進し、県産畜産物の新たな魅力を発信

・スマート農業導入拡大支援事業(農業技術課) 11百万円☆
スマート農機のリース等による利便性体験の助成やスマート農業新法に係る実施計画作成支援を行うための人材育成及びスマート農機の改良等に向けた農業者と企業のマッチングを推進

・「DX・スマート機器」活用による園芸産地の強化(農産園芸課) 21百万円★
(未来につながる「ゆうべに」産地強化対策事業の一部、くまもとメロン栽培技術DX推進事業、花き管理DX推進事業、未来型(スマートDX)果樹栽培技術推進事業)
栽培管理マニュアル作成や現地実証、果樹のドローン防除導入省力モデル園の設置・実証

・有機農業生産拡大加速化事業(農業技術課) 9百万円★
有機農業の生産拡大に向けた指導ツール作成や相談窓口設置に要する経費及び先進的な取組みに対する助成

・くまもと水土里GIS利活用DX推進事業(技術管理課) 20百万円
県内全市町村の農地情報や施設情報を一元化し、農地情報等の見える化を推進

・農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業(農産園芸課) 21億14百万円☆
農業共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地の施設整備に対する助成 2補

・強い農業づくり支援事業・産地パワーアップ事業(農産園芸課) 27億71百万円
食のみやこを支える産地の競争力強化を図る施設整備等に対する助成 一部2補

【農林水産部】令和7年度主要事業

☆…全部新規、★一部新規

- ・攻めの園芸緊急生産対策事業(農産園芸課) (2補) 1億38百万円★
園芸作物の生産力の維持・拡大及び温暖化等に対応した施設整備等に対する助成
- ・熊本県家畜市場再編整備支援事業(畜産課) (2補) 16億13百万円☆
県内家畜市場の再編整備により、市場の集約と規模拡大に伴う家畜取引の活性化による農家所得の安定・肉用牛生産基盤強化に取り組む事業者への補助
- ・農業農村整備事業(農村計画課・農地整備課) (一部2補) 224億41百万円
農地の区画拡大や汎用化の推進、農業水利施設の更新・長寿命化、ため池の防災減災対策の推進
- ・原木しいたけ生産性向上DX実証事業(林業振興課) 32百万円☆
原木しいたけ生産のDX化による栽培技術の確立と生産性向上及び生産管理の効率化に向けた実証
- ・林業・木材産業生産性強化対策事業ほか(林業振興課) (一部2補) 9億84百万円
木材加工施設、特用林産振興施設及び高性能林業機械の導入による林業・木材産業の大規模化・低コスト化に向けた取組みに対する助成
- ・新たな稼げる養殖業推進事業(水産振興課) 26百万円
カキ類や海藻類養殖の生産安定化・ブランド化等を図り、漁業者の所得向上や持続的な漁業経営体制の構築を推進
- ③農山漁村の維持・発展
- ・中山間地域総合支援対策事業(むらづくり課) 1億54百万円
元気な中山間地域を次世代へ継承するためのデジタル技術等の導入による取組みや農村RMO形成の推進等
- ・鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業(むらづくり課) 8億89百万円
鳥獣被害防止のための施設整備や捕獲活動への助成、人材育成や技術普及等
- ・森林環境保全整備事業(森林整備課) (一部2補) 32億37百万円
民有林における再造林、下刈り、間伐等の一連の森林整備に対する助成
- ・間伐等森林整備促進対策事業(森林整備課) (一部2補) 6億27百万円
撤出間伐・路網整備・低コスト造林及びコンテナ苗生産基盤施設等整備に対する助成
- ・治山事業(森林保全課) (一部2補) 50億3百万円
森林の持つ公益的機能の発揮に向け、山地災害箇所の復旧及び予防に必要な治山施設の整備
- ・水産物供給基盤機能保全事業(漁港漁場整備課) (一部2補) 14億10百万円
漁港施設の長寿命化のための改修等



ジビエ処理研修



植栽状況

●農業振興と企業進出の両立に向けた取組み

- ・耕作放棄地解消事業(担い手支援課)
- ・畜産営農継続特別対策事業(畜産課)
- ・農地情報共有緊急対策事業(農村計画課)
- ・代替農地基盤整備候補地調査(農村計画課)
- ・くまもと水土里GIS活用事業(技術管理課)



家畜排せつ物(堆肥)の利用

7百万円
15百万円☆
4百万円
12百万円☆
20百万円

●赤潮に強い養殖業の確立

- ・赤潮対策緊急支援事業(水産振興課) (2補) 1億80百万円☆
AIを活用した赤潮増殖予察技術の開発や赤潮被害軽減対策の導入支援等の実施
- ・赤潮総合対策試験(水産研究センター) 22百万円☆
有害赤潮プランクトンの発生抑制技術開発試験等の実施
- ・赤潮被害に対するセーフティネットの強化(団体支援課) 51百万円
(赤潮特約掛金補助、漁業共済危機管理対応力強化事業、赤潮被害緊急対策資金利子補給費補助事業)
共済掛金補助による漁業者のリスク対応力の強化及び赤潮の被害を受けた漁業者の借入れに伴う利子負担の軽減による経営維持・再建の支援



新たな赤潮駆除剤の散布効果の把握

(4) 県民の命、健康、安全・安心を守る

令和2年7月豪雨や熊本地震からの復旧・復興

- ・五木村グリーン成長加速化総合対策事業(森林整備課) 9百万円
豊富な森林資源を活用した、花粉の少ないスギ苗木等の成長量調査や低コスト造林技術の実証調査等を実施
- ・農業農村整備事業(うち相良村振興分)(農村計画課・農地整備課) 3億57百万円
農地の区画拡大や汎用化の推進、農業水利施設の更新・長寿命化対策の推進
- ・県営林道事業(うち相良村振興分)(林業振興課) 1億93百万円
森林の有する公益的機能発揮と森林資源の循環利用のための林道整備、自然災害時におけるリダンダンシーの確保
- ・治山激甚災害対策特別緊急事業(森林保全課) (一部2補) 25億10百万円
崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧
- ・県営農地等災害復旧事業(地震・火災・台風)(農地整備課) 33億44百万円
熊本地震で被災した火災・火災の復旧

令和7年度 主要事業及び新規事業

(団体支援課)

区分	項 目	説 明					予算額（単位：千円）	
継続	1 農林水産業制度資金	【7月豪雨（一部）】【コロナ対策（一部）】【熊本地震（一部）】					2,607,981	
	令和7年度 制度資金一覧							
	* 貸付利率は令和7年3月19日現在。予算額は保証料助成、出捐等を含まない。							
	資金名	融資枠	資金使途	貸付限度額	貸付利率	償還期間	予算額 (単位:千円)	備 考
	農業経営改善促進資金 [スーパース資金]	13.41億円	種苗・飼肥料等短期の運転資金	個人500万円、法人2,000万円	1.65%	1年以内	223,438	【預託】
	農業近代化資金	50億円	施設・機械の取得等	個人1,800万円、法人2億円	1.70% (認定農業者特例1.15～1.65%)	15年以内 (据置7年以内)	247,547	【利子補給】令和2年7月豪雨被害対策を含む。
	農業経営負担軽減支援資金	2.5億円	制度資金以外の営農負債の借換	営農負債残高	1.70%	15年以内 (据置3年以内)	6,153	【利子補給】
	畜産特別資金 [大家畜・養豚特別支援資金]	5億円	営農負債の借換	経営改善計画の達成に必要な対策額	1.50%	15～25年以内 (据置3～5年以内)	171	【利子補給】
	畜産経営体質強化支援資金	7億円	償還負担を軽減するために必要な既往負債の借換	畜産経営体質強化計画で承認された額	当初5年間:無利子 6年目以降:1.50%	15～25年以内 (据置5年以内)	1,764	【利子補給】熊本地震対策含む。
	(その他貸付けが終了した資金)	—	—	—	—	—	998	【利子補給】 自立経営体育成資金、畜産経営改善緊急支援資金
	農業合計	77.91億円					480,071	融資枠:昨年度から17.56億円減
	林業・木材産業改善資金	2.5億円	経営開始・新たな生産方式の導入等	個人1,500万円、会社3,000万円 団体5,000万円、木材産業1億円	無利子	10年以内 (据置3年以内)	250,000	【貸付】特別会計
	林業振興資金	13億円	事業に必要な運転資金	1,000万円～5億円	0.525%～1.45%	6か月～1年	1,030,000	【預託】
	木材産業等高度化推進資金貸付金	7.52億円	事業に必要な運転資金	1億円～3億円	短期1.35%～1.65% 長期1.45%～1.75%	短期1年以内 長期5年以内	298,500	【預託】特別会計
	林業合計	23.02億円					1,578,500	融資枠:昨年度から3.33億円減
沿岸漁業改善資金	1.54億円	近代的な漁業技術の導入、漁労作業の安全の確保、漁業後継者の経営開始	120万円～2,500万円	無利子	10年以内 (据置3年以内)	154,000	【貸付】特別会計	
漁業振興貸付金	7億円	運転資金(養殖経営、海苔共販)	海水養殖漁協 3億円(極度額) 県漁連 4億円(極度額)	1.55%	1年以内 6か月以内	350,000	【預託】	
漁業近代化資金	8億円	漁業近代化のための施設・機械の取得等	個人施設等 1,800万円～3.6億円 共同利用施設等 12億円	1.70%	20年以内 (据置3年以内)	13,595	【利子補給】	
漁業経営維持安定資金	0.5億円	固定化債務	4,000万円～4億円	1.70%、2.15%	10年以内 (据置3年以内)	400	【利子補給】	
(その他貸付けが終了した資金)	—	—	—	—	—	500	【利子補給】 資源管理・漁場改善・浜の活力再生円滑化支援事業	
水産業合計	17.04億円					518,495	融資枠:昨年度から1.7億円減	

(団体支援課)

区分	項 目		説 明					予算額（単位：千円）
	資金名	融資枠	資金使途	貸付限度額	貸付利率	償還期間	予算額 (単位: 千円)	備 考
	赤潮被害緊急対策資金利子補給費補助事業(漁業近代化資金、セーフティネット資金への上乗せ利子助成)	5億円	近代化資金(種苗購入、育成費用) セーフティネット資金(運転資金)	各制度の範囲内で、1件当たり上限1億円(ただし、国の無利子化措置の融資上限を超える部分)	無利子 (借入日から5年間)	各資金の期間	6,561	【利子補給】
	新型コロナウイルス対策経営安定資金	—	運転資金	・緊急支援資金1,000万円、セーフティネット資金1,200万円	無利子	10年以内(据置3年以内)	24,291	【利子補給】 ※貸付けは、令和4年度で終了
	令和2年7月豪雨被害対策資金	—	・運転資金(減収補填等) ・施設・設備資金(災害対策)	・緊急資金1,000万円 ・セーフティネット資金1,200万円 ・その他:各資金限度額	無利子	・緊急支援資金 10年以内(据置3年以内) ・その他:各資金の期間	63	【利子補給】 ※貸付けは、令和5年度で終了
	災害等合計	5億円					30,915	融資枠:昨年度から2億円減
	総 計	122.97億円					2,607,981	融資枠:昨年度から24.59億円減
継続	2 収入保険の推進		物価高騰、多発する自然災害、急激な市場価格変動など多様化する農業者の経営リスクを低減し、経営の安定や生産の維持・拡大を図る。 （１）（繰越）収入保険加入緊急支援事業【物価高騰対策】 25,697 千円 収入保険に加入する農業者に対して保険料の一部を助成する県農業共済組合への助成 （２）収入保険普及啓発強化事業 1,000 千円 県農業共済組合が行う収入保険加入推進に係る普及啓発に要する経費の一部を助成					26,697

令和7年度 主要事業及び新規事業

(食のみやこ推進局付)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
新規	1 「食のみやこ熊本県」の創造	「食のみやこ熊本県」の創造に向けて、日本の食を支える本県の農林畜水産物と食文化が持つポテンシャルを最大限に活用し、関係者が一丸となって、稼げる農林畜水産業の実現や熊本の食関連産業の発展につながる取組みを展開する。 (1) 「食のみやこ熊本県」創造推進事業 「食のみやこ熊本県」の創造に向けた機運醸成等に要する経費	6,000 6,000 千円

令和7年度 主要事業及び新規事業

(流通アグリビジネス課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
新規	1 「食のみやこ熊本県」の創造	農林畜水産物の生産者や食関連企業、観光業や行政等、地域が一体となった「食のみやこ熊本県」の創造に向けたコンソーシアムの組織化と6次産業化による高付加価値化等の取組みを支援する。 (1) 食のみやこ熊本県創造コンソーシアム推進事業 107,260 千円 ①コンソーシアム推進事業 食の高付加価値化、ブランド化・PR活動等のコンソーシアムの活動に対する助成 ②コンソーシアム整備事業 農林畜水産物のブランド化や高付加価値化の拠点となる施設整備や機械導入への助成	107,260
継続	2 フードバレー構想の推進	県南地域の豊富な農林畜水産物等のポテンシャルを最大限に活かし、地域全体の活性化を図る「くまもと県南フードバレー構想」を推進する。 (1) フードバレー構想推進事業 17,115 千円 ①フードバレー構想推進事務費 構想の推進に向けた市町村・関係機関との調整・意見交換等に要する活動経費 ②フードバレー推進協議会運営負担金 県及び県南地域市町村等で構成する推進協議会の運営経費に対する負担金 ③「くまもと雇用創出総合プロジェクト」農商工連携アドバイザー負担金 県南地域の食産業雇用創出に向けて設置するアドバイザーの人件費等に対する負担金 (2) 地域未来モデル事業(農林水産分野) 124,273 千円 ①フードバレー地域農産物活用拠点強化事業(ハード分) 県南地域のけん引事業者が多様な販路獲得のために行う施設等整備に対する助成 ②フードバレー地域農産物活用拠点強化事業(ソフト分)【7月豪雨(一部)】 大都市圏等に向けた球磨川流域の農産物等の販路拡大に対する支援(令和2年7月豪雨分 15,800 千円)、ウィズコロナ時代の多様な販路獲得に向けた事業者支援((32,940 千円) ③選ばれる商品開発支援事業 菓子製造やパッケージデザインの専門家を招聘した研修会を開催し、ヒット商品の開発を支援するとともに、協議会との連携により販路拡大を図る。	141,388

(流通アグリビジネス課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位 : 千円)
一部 新規	3 地産地消の推進	関係機関等が一体となって地産地消を推進し、県産農林畜水産物の消費拡大を図る。 (1) くまもと地産地消革新プロジェクト事業 18,381 千円 ①地産地消に係る情報発信と普及啓発 HP(くまもとのアグリ&フード)を軸とした情報発信、県内各地域での推進活動に係る経費 ②革新プロジェクト事業 SNS 等による県民への情報発信や事業者と地産地消協力店とのマッチング等に係る経費 ③(新規) 県産品の地域内流通体制の構築推進事業 地域内流通体制に向けた実証試験等に要する経費 ④食のみやこ応援団育成事業 小学生等への地産地消の意識付けを図るためのイベントなどに要する経費 ⑤社員食堂等における県産品活用推進事業 社員食堂等における県産品活用推進のための PR 資材作成等に係る経費	18,381
継続	4 企業の農業参入の推進	新たな担い手として農業参入する企業の発掘・支援及び市町村の受入体制整備を推進する。 (1) 企業の農業参入トータルサポート事業 25,699千円 ①参入企業スタートアップ支援事業 農業参入ビジネスモデル構築に対する助成 ※県南枠を設置 ②参入企業ステップアップ支援事業 農業参入企業の定着化に対する助成 ※県南枠を設置 (2) 農業参入受入体制整備事業 10,317千円 県南地域の市町村の受入体制整備に要する経費	36,016
継続	5 県産農林畜水産物の県外流通促進	県産農林畜水産物の円滑な流通促進、販路拡大を図るための取組みを推進する。 (1) 農産物等セールス強化事業 5,676 千円 ①首都圏トップセールス事業 JA 団体トップ等と連携した首都圏市場等におけるトップセールスの実施 ②くまもと大使活用事業 県知事が認定した大使と連携した県産品の情報発信やPR活動の実施 ③県産農産物販路開拓支援事業 首都圏等のホテル、レストランにおける熊本フェア等の開催 (2) 県産食材販売営業力強化事業 7,882 千円 R8 年 2 月のスーパーマーケットトレードショー(千葉県幕張)への県事業者出展に対する助成 (3) 農産物等流通販売支援事業 2,226 千円 農産物生産・販売連携強化推進協議会が実施する販売促進事業に対する助成	15,784

令和7年度 主要事業及び新規事業

(農業技術課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 新規	1 スマート農業の導入に向けた体制の整備	農業者と企業のマッチングやスマート農業の導入支援を行う人材の育成及び農業支援サービスに必要な農業機械等の導入を支援し、スマート農業の導入体制を強化する。 (1) (新規) スマート農業導入拡大支援事業 11,000 千円 ①スマート農業機械の利用体験 農業者へのスマート農業機械の利便性体験に対する助成 ②新たな生産方式の導入に向けた人材育成 スマート農業の導入支援を行うための人材育成に要する経費 ③スマート農業技術の開発・利用に向けたマッチング 農業者と企業のマッチングに要する経費 (2) (繰越) スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業 (R6 経済対策) 35,000 千円 農業支援サービスの提供に必要となるスマート農業機械等の導入支援	46,000
一部 新規	2 地下水と土を育む農業等の推進	「環境にやさしい農業」と「稼げる農業」を両立する新技術の開発や有機農業の生産拡大を支援し、環境負荷を低減した循環型農業の取組拡大を進めるとともに、本県の地下水と土を育む農業の発展を図る。 (1) (新規) 有機農業生産拡大加速化事業 9,000 千円 有機農業の生産拡大のため、栽培マニュアル等の指導ツール作成や相談窓口の設置、流通・販売の構築等に要する経費 (2) (一部繰越) 熊本型みどりの食料システム戦略推進事業 163,646 千円 環境負荷低減に向けた新技術の研究・開発や国内濃厚飼料の生産拡大、有機質堆肥の生産・流通・活用の実証、みどりトータルサポートチームの構築に要する経費 (3) 地下水と土を育む農業総合推進事業 38,389 千円 県民会議の開催、各認証制度及びグリーン農業宣言制度の運用、理解促進活動等に要する経費	211,035

(農業技術課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位：千円)
継続	3 農業研究センター試験研究費	農業技術開発の拠点として、「熊本県農業試験研究推進構想」に基づき、「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」との両立を目指し、生産者、実需者及び消費者の多様なニーズを踏まえながら、農業者が安心して農業に取り組み、農業所得の最大化につながる試験研究に取り組む。 (1) 耕種部門試験研究費 244,054 千円 県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術、低コスト・省力化技術、地球温暖化に対応した生産技術や環境にやさしい農業を推進する技術等の開発 (2) 畜産部門試験研究費 185,471 千円 優良畜種の育種改良、自給飼料の生産拡大技術、阿蘇の草原を活用した省力的放牧及び自給飼料生産技術等の開発 (3) 外部資金委託研究費 148,483 千円 国等が募集する公募型の研究資金等を活用した委託研究	578,008

令和 7 年度 主要事業及び新規事業

(農産園芸課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 新規	1 物価高騰対策の推進	燃料や生産資材の価格が高止まりしているため、生産現場のコスト削減につながる取組み等を支援し、農業経営の安定を図る。 (1) (繰越) 生産資材価格高騰緊急対策事業【物価高騰対策】 170,179 千円 生産資材価格高騰に対応したコスト削減に資する資機材導入及び集出荷施設等の光熱費高騰に対する助成 (2) (繰越) 攻めの園芸緊急生産対策事業【物価高騰対策】 138,436 千円 園芸作物の生産力の維持・拡大及び温暖化等に対応した施設整備等に対する助成 (3) (繰越) 園芸施設有効活用緊急支援事業【物価高騰対策】 72,906 千円 遊休化ハウスの有効利用、既存ハウスの長寿命化や仕様変更に対する助成 (4) (繰越) 選ばれる園芸産地緊急支援事業【物価高騰対策】 60,300 千円 物価高騰の影響を受けている園芸産地の生産者団体等の販売促進活動等、販売力強化の取組みに対する助成 (5) (新規・繰越) 県産いぐさ畳表流通緊急推進事業【物価高騰対策】 10,000 千円 いぐさ畳表の流通量増加に向けた消費者の県産畳表購入に対する助成	451,821
一部 新規	2 スマート農業・DXの導入の加速化	農業分野において、デジタル技術等の先進技術を導入し、他県に先駆けた次世代型農業の取組みを確立し、稼げる農業の実現を図る。 (1) (新規) くまもとメロン栽培技術DX推進事業 3,791 千円 メロンの栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアルの作成に要する経費 (2) 未来につながる「ゆうべに」産地強化対策事業 6,970 千円 いちごの栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアルの作成に要する経費等 (3) 未来型(スマートDX) 果樹栽培技術推進事業 11,648 千円 ドローン等のスマート機器及び省力樹形の導入による労働生産性の高い果樹経営モデル園の実証に対する助成	126,757

(農産園芸課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位：千円)
		(4) 花き管理ＤＸ推進事業 2,530 千円 宿根カスミソウの栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアル実証等に要する経費 (5) (繰越) くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業【物価高騰対策】 101,818 千円 地域営農組織等へのスマート農業機械・ＤＸ技術導入に対する助成等	
一部 新規	3 産地生産力の強化支援	消費者・実需者の多様なニーズに対応するとともに、更なる低コスト化、高品質化、高付加価値化に向けた施設整備等を支援し、県産農産物の競争力及び生産供給体制を強化する。 (1) (一部繰越) 強い農業づくり支援事業 3,868,976 千円 生産性の向上及び産地競争力の強化を図る施設整備等に対する助成 (2) (一部繰越) 産地パワーアップ事業【ＴＰＰ等】 1,523,300 千円 収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地の生産体制強化に向けた機械導入及び施設整備等に対する助成 (3) (新規・繰越) 農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業 2,113,976 千円 農業共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地の施設整備に対する助成 (4) (繰越) 麦・大豆生産技術向上事業 80,000 千円 需要に応じた麦・大豆の生産拡大を図るための作付の団地化、新たな営農技術及び農業機械の導入等に取り組む生産者団体に対する助成 (5) くまもとの米魅力発信・競争力強化支援事業 31,364 千円 「くまさんの輝き」を中心とした県産米の需要拡大のための良質米生産技術向上、特Ａ獲得等による知名度向上、販売促進、消費拡大等の取組みに対する助成 (6) いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 23,319 千円 いぐさ・畳表の産地維持を図るために必要な専用機械の導入及び設備の機能強化に対する助成 (7) くまもと茶ビジネス確立支援事業 4,012 千円 県産茶の生産振興、市場開拓、ＰＲ等の取組みに対する助成及び新品種「熊本ＴＣＯ１」の普及推進に要する経費	7,644,947

令和 7 年度 主要事業及び新規事業

(畜 産 課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
繰越	1 家畜の生産基盤強化推進	肉用牛生産基盤を強化するため、県内家畜市場の再編統合に伴う本県家畜取引の中核的拠点施設となる新たな家畜市場整備への支援や、受精卵を活用した肉用繁殖雌牛の増頭を図る。 (1) 熊本県家畜市場再編整備支援事業 1,612,725 千円 家畜市場の再編統合に必要な施設の整備、設備・機器の導入に対する助成 (2) 優良受精卵供給特別支援事業【物価高騰対策】 48,156 千円 高能力肉用繁殖雌牛群を整備するため、性選別精液を用いた受精卵の製造・供給に要する経費を支援	1,660,881
繰越	2 飼料価格高騰対策の推進	配合飼料、輸入粗飼料の価格高騰が長期化していることから、配合飼料価格安定制度生産者積立金の負担軽減や、生産コスト削減に向けた取組みを支援し、畜産経営の安定を図る。 (1) 配合飼料緊急支援事業【物価高騰対策】 148,600 千円 配合飼料価格安定制度生産者積立金の一部助成、生産者の飼料タンクへの昇降に係る安全確保や負担軽減のための I C T 機器等導入に要する経費に対する助成 (2) 熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業【物価高騰対策】 116,000 千円 自給飼料の利用拡大や生産コスト削減に取り組む酪農家に対し、購入粗飼料コスト増加分の一部を支援	264,600
一部 新規 一部 繰越	3 畜産農家の営農継続支援	半導体関連企業の進出による畜産農家の農地減少に対応するため、耕畜連携による国産飼料の確保、家畜排せつ物の適切な処理・利用を進めるとともに、地域社会との調和を図る。 (1) (新規) 畜産営農継続特別対策事業 15,166 千円 新たな耕畜連携による国産飼料の確保、堆肥の広域流通、悪臭対策の実証に対する支援 (2) (繰越) 耕畜連携体制緊急整備事業【物価高騰対策】 59,069 千円 耕畜連携による飼料生産・調製や環境保全等のために必要な施設整備及び機械導入、堆肥利用促進に向けた研修会等の実施に必要な経費を支援	74,235

(畜 産 課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位：千円)
新規	4 県産畜産物の高付加価値化推進	本県の和牛、地鶏肉において新たな高付加価値化を進めると共に、販売力の強化とブランド価値向上に向けた取組みを推進し、県産畜産物の新たな魅力を発信する。 (1) 「食のみやこ熊本県」実現に向けた県産畜産物の魅力創造事業 39,022 千円 県産畜産物の販売力強化及びブランド価値向上に向けて、以下の取組みを実施 ①首都圏や県内での県産銘柄牛肉の認知度向上・販路拡大支援 ②くまもと黒毛和牛等の首都圏への生体出荷に対する支援 ③くまもとあか牛のブランド価値向上に向けた肉質等の新たな評価目標の設定 ④天草大王のG I 認証の取得、販路拡大や担い手確保育成への取組み支援 ⑤天草大王種鶏ヒナの安定供給に必要な、系統維持等の取組み	39,022
継続	5 家畜防疫の推進	県内における口蹄疫、アフリカ豚熱、豚熱及び高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性家畜伝染病の発生及びまん延を防ぐ。 (1) くまもとの畜産業を守る獣医師獲得事業 17,195 千円 産業動物・公務員獣医師確保のための獣医業の魅力発信、インターンシップ受入、獣医師の自主企画研修支援及び獣医系大学への修学支援 (2) 家畜伝染病防疫対策事業 167,648 千円 家畜伝染病の発生及びまん延を防止するための各種検査の実施、豚熱等の発生及びまん延防止のためのワクチン接種、農家の自衛防疫の取組み推進 (3) 家畜伝染病まん延防止対策事業 856,178 千円 悪性家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ等）発生に備えた緊急消毒及び迅速な防疫措置に対応するための待受け予算	1,041,021

令和 7 年度 主要事業及び新規事業

(担い手支援課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 新規	1 次世代のくまもと農業を担う人材の確保・育成	農業者の減少・高齢化が進む中、本県農業を維持・発展させていくため、多様な人材を地域農業を支える宝と捉え、担い手の確保・育成の取組みを推進する。 (1) 農業次世代人材投資事業 892,587 千円 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、就農時 49 歳以下の新規就農者等に対する資金の交付 ①就農準備資金 就農を目指す研修生に 150 万円/年を交付、最長 2 年間 ②経営開始資金 独立自営就農者に 150 万円/年を交付、最長 3 年間 (2) 新規就農者育成総合対策事業 347,000 千円 就農時の生産体制確立に必要な機械・施設等の導入や新規就農者へのサポート体制整備に対する助成 ①機械・施設等導入支援 認定新規就農者の初期投資に対する補助 (支援事業費上限 1,000 万円) ②就農相談員設置支援及び新規就農者の誘致体制の整備支援 就農相談員を市町村等に設置する取組みや就農者を誘致しサポートする取組みを支援 (3) 中高年就農支援事業 11,835 千円 国の施策の対象とならない 50 歳代の就農希望者に対する就農前の研修資金の交付及び就農時の機械・施設等の整備に対する助成 (4) (繰越) 新規就農者確保緊急円滑化対策事業 (R6 経済対策分) 267,330 千円 新規就農者の経営継承・発展や就農時の生産体制確立に必要な機械・施設等の導入に対する助成 (5) (新規) 新しい熊本農業のリーダーズ共創事業 79,316 千円 地域農業者等と共創して取り組む啓発や就農・学び直しなど、農業を志すすべての人が安心して就農し、経営発展できる体系づくりを支援する経費	1,676,742

(担い手支援課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
		(6) (新規) くまもと農業経営・就農・継承支援事業 64,473 千円 農畜産業の核となる担い手の確保・育成を強化するための経営相談、新規就農、経営継承の各相談窓口のワンストップ化に要する経費 (7) くまもと農業教育高度化事業 (農業大学校) 11,125 千円 新規就農者の確実な確保を図るとともに、スマート農業をはじめ、時代のニーズに対応できる実践性を強化したカリキュラムを実施し、高度な技術力・経営力を有した即戦力となる人材の育成に要する経費 (8) 高校・農大・地域連携による就農促進事業 (農業大学校) 3,076 千円 ① (新規) 将来の担い手に向けた農業の魅力発信と情報発信 高校への情報提供、農大の魅力を紹介するプロモーションなどに要する経費 ② 農高と農大が連携した実践力強化のための教育の充実 学生が高校から農大まで継続して研究等に取り組むプロジェクトに要する経費 ③ (新規) 就農を目指す学生の確実な就農・定着の促進 就農する学生と就農予定地域及び支援機関との連携強化に要する経費	
継続	2 地域計画の実践をとおした集積・集約化の推進	策定された地域計画に基づき、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進する。 (1) 地域計画推進事業 150,697 千円 策定された地域計画に基づき、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域等への協力金の交付等 (2) 農地中間管理機構事業 368,456 千円 農地中間管理事業を行う公益財団法人熊本県農業公社に対する助成 (3) 耕作放棄地解消事業 7,360 千円 担い手が農地中間管理機構の活用等により耕作放棄地を農地へ再生する取組みに対する助成	526,513

令和 7 年度 主要事業及び新規事業

(農村計画課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位 : 千円)
継続	1 農業農村整備事業の計画的な推進	農業振興に必要な農業生産基盤整備や防災減災施設整備等の農業農村整備事業を実施するため、要望地区の用水量調査や排水解析等の基礎的な調査を実施し、事業化の可否を判断する。 また、補助事業の実施に必要なとなる事業計画書（整備内容、費用対効果の算定及び地域の営農計画）等を作成する。 (1) 農業農村整備事業調査計画費 865,509 千円 (うち相良村振興策分 45,800 千円) ① 単県調査計画費 事業化の可否判断のため、用水量調査や排水解析等の基礎的な調査を実施 ② 県営調査計画費 県営新規事業の事業計画策定及び農業水利施設やため池の各種調査を実施 ③ 団体営調査計画費 市町村等が実施する新規事業の調査及び事業計画策定に対する助成 ④ 農業基盤整備調査費 農業基盤整備状況等の調査に要する経費 (国の受託業務)	865,509
一部 新規	2 営農継続支援に係る農地確保の推進	農業振興と企業進出の両立に向け、耕作可能な農地の確保に取組み、農家の営農継続を支援。県では下記情報を「くまもと水土里GIS」に取り込み、農地のマッチングを進めるとともに、新たな農地の確保に取り組む。 ①貸借可能な農地に係る情報（荒廃の程度、接続道路の有無や幅員、農家の意向など） ②ニーズ調査等の結果 ③市町村が策定した地域計画の情報 ④基盤整備の候補地（基盤整備が実施可能な耕作放棄地及びこれに隣接する林地等。調査対象は、菊池管内 2 市 2 町及び近隣の山鹿市、阿蘇市、西原村、南阿蘇村、御船町、益城町。） (1) 農地情報共有緊急対策事業 3,550 千円 対策事業に係る活動経費 (2) (新規) 代替農地基盤整備候補地調査 12,000 千円 半導体関連企業の進出に伴う代替農地確保に向けた基盤整備等の候補地調査に要する経費	15,550

令和 7 年度 主要事業及び新規事業

(農地整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位：千円)
継続	1 国営土地改良事業等の推進	国営土地改良事業と直轄海岸保全事業の推進により、農業競争力強化や国土強靱化を進めるとともに、良好な営農条件を備えた農地の確保を図る。 (1) 国営土地改良事業直轄負担金 1,181,085 千円 広域的な区画整理や農業水利施設の整備を行う国営土地改良事業の県及び地元負担金 (2) 直轄海岸保全事業負担金 635,558 千円 海岸保全施設の整備を行う直轄海岸保全事業に係る県負担金	1,816,643
継続	2 農業競争力強化のための基盤整備の推進	農業生産基盤の整備を実施することで、高収益作物の導入・拡大や品質向上、及び生産コストの低減により、農業経営の安定と向上を図る。 農業生産基盤整備事業 (1) 県営かんがい排水事業 3,770,645 千円 水利施設整備 (排水機場、揚水機場、用排水路、頭首工) の実施 (2) 農道整備事業 771,750 千円 基幹となる農道整備の実施 (3) 県営畑地帯総合整備事業 796,015 千円 畑地の生産基盤整備 (区画整理、用排水施設、農道等) の実施 (4) 県営経営体育成基盤整備事業 等 1,879,461 千円 水田の生産基盤整備 (区画整理、用排水施設、農道等) の実施 等	7,217,871
継続	3 農村地域における国土強靱化の推進	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土及び環境の保全に資する。 農村地域防災減災事業【7月豪雨 (一部)】 (1) 農地防災事業 2,007,539 千円 防災ダム事業、ため池等整備事業、湛水防除事業の実施 (2) 農地保全事業 288,057 千円 農保全事業、地すべり対策事業、特定農業用管水路等特別対策事業の実施 (3) 海岸保全事業 622,344 千円 高潮対策事業、老朽化対策事業、津波高潮危機管理対策事業 効果促進事業、緊急浚渫推進事業の実施	2,917,940

(農地整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	4 持続可能な農村づくりのための 基盤整備の推進	中山間地域において、高生産性農業の推進と定住促進を図るために、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備する。 県営中山間地域総合整備事業【熊本地震（一部）、7月豪雨（一部）】 (1) 県営中山間地域総合整備事業【熊本地震（一部）、7月豪雨（一部）】2,527,901千円 農業生産基盤整備（区画整理、用排水施設、農道等）の実施、農村生活環境整備（集落道、集落排水路等）の実施 (2) 農業経営高度化支援事業【熊本地震（一部）、7月豪雨（一部）】4,432千円 担い手の育成や農地利用集積に係る指導及び調査・調整等の実施	2,532,333
継続	5 土地改良施設等の管理の強化	県有土地改良施設等である農業用ダムや海岸保全施設、地すべり防止施設について、適切かつ持続的な保全管理を行い、農業・農村地域の安全安心の確保と稼げる農業の実現につなげる。 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 (1) 土地改良施設等維持管理費 86,274千円 県有施設(防災ダム等)の維持管理費支援、海岸堤防の雑物除去や樋門操作の管理委託等 (2) 単県土地改良施設等保全管理費 321,000千円 土地改良施設等の機能発揮のための点検や簡易補修・除草、地すべり防止区域の現地点検、長寿命化計画書作成及び部品交換、施設の有効性検討 (3) 農業用ため池管理保全事業等（単県） 6,300千円 一般ため池の管理状況調査や管理台帳更新 (4) 農業用ため池管理保全事業等（補助） 35,300千円 ため池サポートセンター運営等、ハザードマップ作成 (5) 水利施設等保全高度化事業 210,000千円 県統合型防災情報システム等への農業用ダム情報の接続に係る設計、工事	658,874
継続	6 災害復旧事業の推進	地震及び豪雨等の異常な天然現象により災害を被った農地、農業用施設の復旧を行うことにより、営農の維持及び経営の安定を図る。 (1) 団体営農地等災害復旧事業【7月豪雨（一部）】 490,089千円 団体営による農地及び農業用施設の災害復旧に対する助成 (2) 県営農地等災害復旧事業【7月豪雨（一部）、熊本地震（一部）】 3,938,253千円 県営による農地及び農業用施設の災害復旧に対する経費 (3) 直轄災害復旧事業 55,300千円 国営による農業用施設の災害復旧に係る県負担金	4,483,642

令和7年度 主要事業及び新規事業

(むらづくり課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位：千円)
継続	1 元気な中山間地域農業の実現と次世代への継承	地域独自の取組みの高度化やデジタル技術の導入・定着、農村RMO（農村型地域運営組織）の形成を推進することにより、元気で豊かな中山間地域等の次世代への継承を目指す。 (1) 中山間地域総合支援対策事業 153,704 千円 ① デジタル技術高度化支援事業 地域づくりに係る独自の取組み高度化やデジタル技術の導入・定着に対する支援 ② 農村RMO形成推進事業 複数の集落機能を補完する農村RMO形成を推進するために協議会等が行う調査・計画作成や実証事業等への支援	153,704
一部 新規	2 日本型直接支払の推進 (環境保全型農業直接支払を除く)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動や中山間地域等における農業生産活動を支援する。 (1) 中山間地域等直接支払事業 2,088,022 千円 ① 中山間地域等直接支払事業（本体、推進事務） 中山間地域等において、農業生産条件不利を補正することで将来に向けての農業生産活動を維持するための取組みへの支援 (2) 多面的機能支払事業 3,524,441 千円 ① 多面的機能支払事業（本体、推進事務） 農業者等で構成する活動組織が行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動への支援 ② (新規) 推進事務（体制強化等） 活動組織の広域化や求人サイトの活用による共同活動の参加者確保等、活動組織の体制強化への支援	5,612,463

(むらづくり課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 新規	3 鳥獣被害防止対策の推進とジビエ利活用の加速化	地域が主体となった鳥獣被害防止対策を推進し、被害防止対策への理解促進や市町村（協議会）の活動を支援する。また、「くまもとジビエコンソーシアム」を核として国産ジビエ認証の取得や処理技術力の向上、消費者へのPR・普及活動を通じて、ジビエビジネスの確立を目指す。 (1) 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 889,084 千円 ①えづけSTOP! 普及推進 県が実施する人材育成や担い手確保、体制整備等に係る活動に要する経費 ②被害防止対策推進 鳥獣被害防止ソフト対策(捕獲補助金等)の支援(推進事業) ③侵入被害防止・ジビエ処理加工施設整備 鳥獣被害防止ハード対策(侵入防止柵、加工処理施設等)の支援(整備事業) ④くまもとジビエ普及拡大支援 コンソーシアム活動支援、各種研修・ジビエPR等の実施 ⑤(新規) 鳥獣被害対策実践モデル地区養成事業 住民一丸となって対策を実践する集落の育成に要する経費	889,084

令和７年度 主要事業及び新規事業

(技術管理課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位：千円)
継続	1 地籍調査の推進	土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する。 (1) 地籍調査事業費 788,899 千円 国土調査法に基づき市町村が行う地籍調査に対する助成	788,899
継続	2 くまもと水土里GIS利活用DX推進事業	くまもと水土里GISを活用し、農林水産部各課の業務データを地図上に可視化することで、各種農業施策の効率的かつ効果的な展開を図る。 (1) 水土里情報利活用協議会負担金 13,606 千円 GISを運用管理している水土里情報利活用協議会への負担金 (2) GIS運用支援嘱託員人件費 3,294 千円 GIS端末の農地情報の更新等に従事する嘱託員の人件費 (3) GIS利用環境整備費 3,067 千円 新システム導入に伴うGIS専用PCリース費用及びVPN接続費用	19,967

令和7年度 主要事業及び新規事業

(森林整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 新規	1 森林資源の循環利用の推進	本県の民有林は、人工林を中心に利用期を迎えていることから、花粉発生源対策も踏まえつつ、人工林資源の約6割を占めるスギを中心に「伐って、使って、植えて、育てる」の循環利用を推進する。 (1) 森林環境保全整備事業 1,744,942 千円 ①森林環境保全整備事業 1,666,330 千円 森林の持つ公益的機能の維持増進のための再造林や間伐等に要する経費への助成 ②指導監督事務費 78,612 千円 事業実施に必要な指導監督等の事務経費 (2) 間伐等森林整備促進対策事業 210,000 千円 搬出間伐、路網整備、一貫作業等の低コスト造林及びコンテナ苗生産基盤施設等整備に要する経費への助成 (3) 次世代につなぐ森林づくり事業 297,333 千円 ①次世代につなぐ森林づくり事業 286,861 千円 再造林や広葉樹への転換、シカ食害防止施設、下刈りなどに要する経費への助成 ②採穂園造成事業 3,772 千円 品種・系統の明確な苗木を生産、供給するために要する経費への助成 ③花粉発生源対策推進事業 6,700 千円 少花粉の苗木に植え替えるための作業ヤードや索道設置などに要する経費への助成 (4) (新規) 防災・減災・条件不利地森林整備事業 48,160 千円 ①防災・減災・条件不利地森林整備事業 46,220 千円 流木対策のための危険木の除去、周辺森林及び条件不利地での強度間伐などに要する経費への助成 ②指導監督事務費 1,940 千円 事業実施に必要な指導監督等の事務経費 (5) 森林再生支援事業 30,000 千円 ①森林再生支援事業 23,400 千円 再造林や下刈りの実施面積拡大に取り組む事業体の事業運営に要する経費への助成 ②林業未経験者雇用支援事業 6,600 千円 林業未経験者による新たな労務者の確保等に要する経費への助成	2,363,680

(森林整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
		(6) シカ被害造林地機能回復支援事業 11,453 千円 ①シカ被害造林地機能回復事業 11,263 千円 被害を受けた造林地への補植や損傷した食害防止施設の復旧に要する経費への助成 ②シカ被害防止施設研修会 190 千円 被害防止柵等の適切な設置や管理のための研修会開催に要する経費 (7) 森林Ｊークレジット創出支援事業 13,125 千円 森林吸収量のクレジット化に向けた周知・指導に要する経費 (8) 五木村グリーン成長加速化総合対策事業 8,667 千円 ①森林共同管理緊急対策調査事業 5,745 千円 相続等を踏まえた、地域による共同管理の実現可能性の調査に要する経費 ②低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業 2,922 千円 県有林を活用した、低コスト再造林施業や花粉の少ないスギ苗木等の成長量等の実証調査や低コスト造林技術の実証調査に要する経費	
一部 新規	2 林地保全に配慮した多様な森林 づくりの推進	災害リスクの低減につながる林地保全に配慮した林業を推進するとともに、公益的機能の發揮に向け、自然条件・社会条件が不利な人工林の針広混交林への誘導や広葉樹林への転換等を推進する。 (1) くまもとの県土を保全する林業推進事業 7,586 千円 ①(新規) 林地保全に配慮した架線系集材の推進に向けた掛かり増し経費、新たに架線系集材に取り組む事業体に対する助成 ②林地保全に配慮した路網整備のための現場技能者の育成、並びに専門家等による災害に強い道づくりの現場指導等の研修会に要する経費 (2) 森林機能保全普及促進事業 1,500 千円 保全林推進エリアの設定基準及び施業指針を県内市町村へ展開するための研修会や森林クラウドシステムの活用に要する経費 (3) 早生樹センダン産地化推進事業 1,890 千円 新規の造林地・生産者の増加に向けた生産予定者・市町村への働きかけや資源量調査等に要する経費 (4) 自伐林家等育成対策事業 14,495 千円 自伐林家及び林業研究グループの確保・育成を図るための研修等に要する経費及び資機材購入に対する助成	25,471

(森林整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位 : 千円)
一部 新規	3 林業研究・研修センター試験研究費	森林の有する機能に関する県民の多様なニーズに対応するため、森林の造成、施業の効率化、森林の多面的機能の維持増進及び木材の加工利用に係る技術開発等の試験研究を行う。 (1) (新規) スギの品種保全等基盤整備事業 (育林に関する研究) 9,035 千円 花粉発生源対策や再造林推進等のための本県由来のスギ新品種開発に必要な苗畑・試験林の整備に要する経費 (2) 試験調査事業 (育林に関する研究) 13,666 千円 森林の造成、優良苗木の開発、病虫獣害対策等に関する試験研究に要する経費 (3) 林産物利用加工研究開発指導事業 (林産加工に関する研究) 7,655 千円 県産材の品質確保、特用林産物の生産技術等に関する試験研究に要する経費 (4) 研修講習費 2,373 千円 林業従事者及び林業後継者を対象とする林業技術研修の実施に要する経費	32,729

令和７年度 主要事業及び新規事業

(林業振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位：千円)
一部 新規	1 林業担い手の確保・育成	「くまもと林業大学校」を核として新たな林業担い手の確保・育成を図るとともに、林業就業者、自伐林家等の経営力向上や技術習得等を支援し、“くまもとの森林を守り育てる”多様な人材の確保に向けた取組みを加速化する。 (１) くまもと林業大学校人財づくり事業 166,082 千円 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成を図るための「くまもと林業大学校」の運営に要する経費 (２) 豊かな森林づくり人材育成事業 30,786 千円 林業従事者の就業環境の改善等に対する助成 (３) (新規) 新たな林業ビジネスモデル構築支援事業 38,162 千円 新たなビジネスモデル構築にチャレンジするために必要な施設整備に対する助成	235,030
一部 新規	2 林業ＤＸの推進	林業関係業務及び原木しいたけ生産現場におけるデジタル化推進による、業務効率化と生産性向上を図る。 (１) 林業ＤＸ推進事業 10,956 千円 林業関係の業務改善や効率化を図るための実証等に要する経費 (２) (新規) 原木しいたけ生産性向上ＤＸ実証事業 32,320 千円 原木しいたけ加工・流通のＤＸ化による生産性向上及び生産管理の効率化に向けた実証に要する経費 (３) (新規) ＩＣＴ技術活用促進事業 1,100 千円 林業経営体等が行うスマート林業技術関連ソフトの導入に対する助成	44,376

(林業振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越 一部 新規	3 県産木材の利活用の最大化	木材の安定供給体制構築及び建築分野における木材の需要拡大を推進する。 (1) (繰越) 林業・木材産業生産性強化対策事業 917,874 千円 木材加工流通施設の整備及び高性能林業機械等の導入に対する助成 (2) (一部新規) くまもとの木を活かす木造建築物等推進事業 34,286 千円 木造住宅を建築する工務店等に対する助成や木造建築物に貯蔵された炭素量を認証する制度に要する経費 (3) 中大規模木造建築物推進事業 14,727 千円 中大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成及び建設を行う市町村への支援に要する経費や非住宅・中大規模建築物を整備する事業者に対する助成	966,887
継続	4 林道事業	森林の適正な管理及び木材生産の効率化や森林の総合利用の推進、山村の生活環境の改善、さらに地域の産業振興の基盤となる林道整備（開設、改良、点検診断・保全整備）を促進するとともに、令和2年7月豪雨等により発生した林道施設災害の早期復旧を図る。 (1) 県営林道事業 1,433,283 千円 県が行う林道開設に要する経費 (2) 大規模林業圏開発推進事業 29,456 千円 緑資源幹線林道の過去の開設工事に対する県負担金 (3) 市町村営林道事業（開設、改良、点検診断・保全整備） 208,279 千円 林道開設、改良、施設点検・補修を行う市町村に対する助成 (4) 森林・林業・木材産業基盤整備交付金 33,214 千円 市町村営林道（開設、改良）事業を行う市町村に対する助成 (5) 単県林道事業【強靱化（一部）】 46,414 千円 林道施設の移管のための施設補修に要する経費 (6) 林道災害復旧（過年・現年）事業【7月豪雨（一部）】 1,591,069 千円 自然災害により被災した林道施設の復旧を行う市町村に対する助成	3,341,715

令和7年度 主要事業及び新規事業

(森林保全課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	1 県民参加の森づくりの推進	県民参加の森づくりを推進するため、森林ボランティア活動の支援や人材の育成を推進し、森づくりに関する県民の理解醸成を図る。 (1) 未来につなぐ森づくり事業 52,723 千円 ①森づくり活動 森林ボランティアによる森づくり活動等に対する助成 ②森林環境教育等活動 森林自然観察等開催及び森林インストラクター養成やボランティア研修等に要する経費	52,723
継続	2 治山対策の推進	山地災害の復旧や荒廃の恐れがある山地の予防対策を行うことで、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源涵養や生活環境の保全・形成を図る。 (1) 治山事業 【7月豪雨(一部)】 4,624,350 千円 山地災害箇所の復旧及び山地災害の予防に要する経費 (2) 治山激甚災害対策特別緊急事業 【7月豪雨】 1,642,022 千円 令和2年7月豪雨により発生した山地災害で、緊急かつ集中的に実施が必要な治山事業に要する経費	6,266,372

(森林保全課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	3 山地災害未然防止対策の推進	県民の生命・財産を山地災害から守るための事前防災対策として、「山地災害危険地区等の調査・監視体制の強化」や「県民の避難行動支援体制の強化」に取り組む。 (1) 山地災害未然防止対策事業 【7月豪雨(一部)】 41,789 千円 ①森林パトロール事業 山地災害危険地区、林地開発許可地の調査・点検に要する経費 ②山地災害危険箇所把握事業 航空レーザーデータの解析による崩壊地や地すべり等危険箇所の把握に要する経費 ③山村地域防災減災対策事業 標識設置、山地防災情報の住民説明会や防災教育の実施に要する経費	41,789
継続	4 保安林の整備の推進	自然災害等により水源かん養や土砂流出防止等の公益的機能が低下した保安林において、植栽、下刈り、本数調整伐等の森林整備や流木災害の未然防止のための危険木の除去を実施し、保安林の持つ公益的機能を回復させる。 (1) 保安林整備事業 400,036 千円 ①保育 気象災害等の原因で被災し林況が著しく悪化した保安林の植栽や下刈等に要する経費 ②保安林総合改良 渓流域等の危険木の除去及び林況が著しく悪化した保安林の本数調整伐等に要する経費	400,036

令和 7 年度 主要事業及び新規事業

(水産振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位 : 千円)
継続	1 稼げる水産業づくりの推進	本県の水産業を持続的に維持・発展させるため、環境への負担軽減を前提とした「稼げる水産業」の実現を目指す。 (1) 新たな稼げる養殖業推進事業 25,561 千円 カキ類・海藻類養殖生産の安定化や生産性向上に向けた種苗生産・養殖生産体制の確立に要する経費 (2) 県産あさり流通推進事業 33,827 千円 「熊本モデル」の持続可能な運用体制の構築、産地偽装を抑止する監視・DNA 分析等に要する経費 (3) くまもとの魚海外市場ターゲット拡大事業 4,768 千円 県産水産物の輸出促進の取組みに対する助成 (4) 稼げる水産業づくり推進事業 8,374 千円 販売力強化等の取組みを実施する漁協等に対する助成及び適正な水産物の流通を確保するための普及・啓発等に要する経費	72,530
一部 新規	2 水産業の担い手の確保・育成	水産業の担い手の確保・育成のため、漁業就業前から就業後までワンストップで支援するとともに、新たに経営発展や就労環境改善を目指す漁業者への支援、次世代の水産業を担う人材の確保のための高校生を対象とした特別授業等を実施する。 (1) 未来の漁村を支える人づくり事業 22,557 千円 新規就業希望者等に対する漁業研修等に要する経費及び新規漁業就業者の確保・育成の取組みに対する助成	22,557

(水産振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	3 赤潮に強い養殖業の確立	本県水産業の中心となる養殖業が持続可能な産業として維持・発展できるよう、漁業被害の最小化に向けたモニタリング体制の構築や赤潮発生抑制対策等の実施、大型生け簀や足し網等の導入を支援する。 (1) (繰越) 赤潮対策緊急支援事業 179,865 千円 赤潮被害の最小化に向けたモニタリング体制の構築や赤潮発生抑制対策等の実施、大型生け簀や足し網等の導入に対する助成 (2) 赤潮対策事業費 3,999 千円 赤潮被害の最小化に向けた赤潮駆除剤の購入などに対する助成	183,864
継続	4 資源管理と栽培漁業の推進	水産資源の回復や持続的利用を図るため、種苗放流により資源を増殖する栽培漁業や漁獲規制等により資源を管理する資源管理型漁業を一体的に推進する。 (1) 有明海・八代海再生事業 287,282 千円 有明海及び八代海の特産魚介類の生息環境調査と海域特性に応じた増養殖技術の開発に要する経費及び共同放流に対する助成 (2) さかなを守り育む豊かな海づくり事業 177,998 千円 種苗生産や共同放流に対する助成及び資源管理の取組みに要する経費	465,280
新規	5 水産研究センター費	環境変化や現場ニーズに即した調査研究を推進するため、環境変化に適応した持続的な養殖生産に向けた取組み、有明海・八代海等の再生に向けた水産資源の持続的利用や漁場環境改善の取組み等を行う。 (1) 赤潮総合対策事業 22,462 千円 有明海、八代海で発生する赤潮被害への対策に向けた試験研究に要する経費 (2) 海藻類総合対策事業 9,661 千円 海藻類の増養殖に係る試験研究及び漁業者への技術指導に要する経費	32,123

令和 7 年度 主要事業及び新規事業

(漁港漁場整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位 : 千円)
継続	1 漁港のしゅんせつ土砂受入地整備の推進	有明海沿岸の漁港は土砂の堆積が著しく、継続的にしゅんせつを行う必要があるが、既存土砂受入地の満杯となる時期が迫っているため、県と熊本市、玉名市、宇土市が共同で宇土市管理の住吉漁港に新たな土砂受入地の整備を行う。 (1) 水産物供給基盤機能保全事業のうちしゅんせつ土砂受入地関連 71,507 千円	71,507
継続	2 防災・減災、国土強靱化の取組みの推進	漁港施設及び漁港海岸保全施設の機能強化や老朽化対策等の防災・減災、国土強靱化の取組みを加速化する。 (1) 水産物供給基盤機能保全事業 (県管理漁港) 488,014 千円 漁港施設の長寿命化を図るための機能保全工事等に要する経費 (2) 水産流通基盤整備事業 (県管理漁港) 49,350 千円 水産物の流通機能強化のための漁港施設等の整備に要する経費 (3) 水産生産基盤整備事業費 (県管理漁港) 159,600 千円 水産物の生産機能強化のための漁港施設の整備に要する経費 (4) 漁港施設機能強化事業 (県管理漁港) 42,000 千円 地震等の大規模災害に備えた漁港施設の機能強化整備に要する経費 (5) 漁港関係海岸保全事業 (県管理漁港) 21,000 千円 漁港海岸保全施設の耐震化に要する経費	759,964
継続	3 水産資源を育む漁場整備の推進	漁場環境の悪化により生産力が低下している漁場において、底質環境の改善 (覆砂等) や藻場造成 (投石) を実施し、生産力の回復を図る。 (1) 水産環境整備事業 (県営漁場整備) 393,700 千円 覆砂等による底質改善や投石による藻場造成に要する経費	393,700